

## 平成26年度3月定例記者会見 会見録

日時 平成27年3月20日（金）午後3時40分～4時

場所 市役所2階第1特別会議室

（市長）

はじめに、さきほど閉会いたしました3月定例会議についてでございます。定例会議につきましては、去る2月18日から31日間、圏央道のインターチェンジ周辺のまちづくりや防災・減災対策、医療・福祉の充実など、多岐にわたるご審議をいただきました。また、平成27年度当初予算や平成26年度3月補正予算をはじめ、落書き防止条例、子どもの権利条例など、提案させていただきましたすべての案件につきまして、ご議決をいただいたところでございます。

なお、3月補正につきましては国の地方創生推進施策に対応した予算となっており、地域消費喚起・生活支援型交付金などを活用いたしまして、プレミアム付商品券の発行や産業用ロボット導入支援、企業立地動向調査などを行いたいと考えております。

次に、圏央道・相模原インターチェンジについてでございます。国が整備を進めておりました市内2カ所目となる圏央道・相模原インターチェンジと、本市が整備を行ってまいりました圏央道へのアクセス道路でもある津久井広域道路の一部が今月29日に完成いたします。これによりまして、津久井地域などのアクセス性が格段に向上するとともに、観光や流通、産業集積、雇用創出など、幅広い分野におきまして、様々な効果が創出されるものと期待しております。

なお、本市では、2カ所のインターチェンジ周辺におきまして、4つの産業拠点の整備を推進しておりますが、このうち相模原インターチェンジ近隣の川尻・大島界地区におきましては、先日17日に大型商業施設がオープンするなど、着実に新たな拠点づくりが進んでおります。引き続き、市内の経済活性化、雇用の確保などに努めてまいりたいと考えております。3月28日には津久井広域道路及び圏央道相模原インターチェンジ完成記念イベントを開催いたします。記者の皆様におかれましては、ぜひ、取材をしていただきたいと思います。

次に、大規模改修を行っておりました相原公民館と北消防署相原分署の建て替えについてでございますが、近く完成し、使用を開始することとなりました。相原公民館でございますが、会議室を増設したほか、小さなお子様から高齢者までの多くの市民が利用しやすいようレイアウトを見直すなど、バリアフリーの視点から整備をいたしました。また、太陽光発電設備やLED照明を新設するなど、環境に配慮した施設といたしました。

公民館に隣接する相原分署につきましては、緑区内の消防施設では初めてとなります。自家用給油取扱所を設置するほか、環境に配慮し、太陽光発電設備、LED照

明などを設置しております。また、従来から配備をしておりました消防車、救急車に加えまして、災害時などで燃料を運搬できる燃料給油車を配備いたします。このたびの建て替えによりまして、地域の皆様には、より一層、安全で安心した生活を送っていただけるものと考えております。

次に、相模原ギオンスタジアム（相模原麻溝公園競技場）の外周に整備を進めておりましたクロスカントリー仕様のジョギングコースが4月1日、オープンいたします。コースにはウッドチップを敷設し、アップダウンも設けたジョギングコースです。既存のコースを併用しますと約1.8kmのコースとなります。今年1月に箱根駅伝で優勝した青山学院大学の原監督もクロスカントリーのトレーニングは走力向上に大変有用であるとお話しをいただいております。ぜひ、多くの皆様に体力づくり、健康づくりに向けてご利用いただきたいと思います。

最後になりますが、平成26年度は、市制施行60周年という記念すべき年でした。この1年、市民、企業の皆様にも多大なるご協力をいただきながら、60周年を記念した事業を256件実施することができました。この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

また、平成26年度は、九都県市合同防災訓練をはじめ、圏央道の開通やインターチェンジの開通、相模総合補給廠の一部返還やリニア中央新幹線事業の着工など、様々な出来事がありました。これらに際しまして、報道機関の皆様には、多方面にわたり報道していただき、誠にありがとうございました。引き続き、市政へのご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

私からは以上でございます。

（記者）

2期目最後の記者会見ですので、改めてこの2期8年間を振り返っての感想をお聞かせください。

（市長）

この2期8年の間には、相模原市の将来を方向づける大きな事業がありました。圏央道の開通や相模総合補給廠の一部返還、リニア中央新幹線の事業着工などでございますが、これらの事業につきましては、市民の皆様のご理解、ご協力があったからこそ、推進できたものと考えております。また、自治体運営で重要なことは市民の皆様が安全で安心して暮らせる環境づくりであり、これを実現することは行政に課された大きな使命だと思っております。任期中、高齢化社会への対応や障害福祉、いじめ問題への対応や教育支援環境の充実などに取り組みました。また、中学校の完全給食の実施のほか、小・中学校の空調設備を推進することができました。そのようなことから市民サービスの向上を図ることができたものと考えております。

我が国は、人口減少、高齢化社会を迎えています。このような中におきましても、市民の皆様が元気で希望をもつていただけるとともに、地域を活性化させることが

できる、その方向性が見えてきた8年間であったと思っております。また、そのように私自身が感じることができ、仕事に携わることができ、うれしく思うとともに様々な方にご協力いただき、心より感謝しております。

(記者)

2期8年間の政策の成果を自己採点すると、何点ですか。

(市長)

在日米軍に接收された基地関連施設について、市民総ぐるみで粘り強く返還を求め続けてまいりましたが、これまでのキャンプ淵野辺や米陸軍医療センターなどの返還に続き、昨年9月30日、相模総合補給廠の一部も国に返還されました。また、リニア中央新幹線事業が着工したほか、小田急多摩線延伸計画につきましても、実現性がさらに増してきたと思っております。これらのことは、市民の皆様が長年取り組まれた結果、ここでようやく形になってきたと思っております。

選挙は、これまでの成果や今後の政策を市民の皆様にご判断いただくものだと思っています。これまでの2回の選挙でも、マニフェストを掲げて選挙に臨むとともに、これまでのマニフェストに対して評価もいただいております。基本的には、すべての政策を実現しないと100点にならないと思っておりますが、これまで実現した政策で生活環境が充実したと思っております。市民の皆様にお約束した政策につきましては、概ね実現できたものと考えております。

(記者)

相模原市の人口は今後、30年、50年、100年と減少すると推計されています。広域交流拠点都市や中心市街地形成は、相模原市での人口減少、少子化の歯止めになると考えますか。

(市長)

将来推計人口によると2060年の日本の人口は約8,700万人、相模原市の人口は約54万人になると推計されます。65歳以上が人口に占める割合は日本全体で39.9%、本市の推計では42.3%になり、全国平均を上回る事となっております。日本創成会議では、2040年には日本の半分以上の自治体が存続できなくなると警鐘を鳴らしています。地方自治体といたしましては、収支バランスを図りながら、市民の皆様の安全・安心のまちづくりをベースに、社会保障を充実させなければならないと考えております。

今後、高齢化、人口減少が進行すると、生産年齢人口が減少し、65歳以上人口が増えてまいります。このような中におきましても、健全な自治体運営をしなければなりません。市民の皆様の中には、福祉政策だけを特に充実してほしいというお声もありますが、そのためには財源をしっかりと確保しなければなりません。市民の皆様にご理解、ご協力をいただきながら、様々な施策に取り組み、持続可能な都市を形成しなければなりません。

本市は、市制施行後、人口が毎年増加しております。特に昭和40年代から50年代にかけては、全国でもまれにみる人口急増都市であり、社会インフラの整備に追われた時期もございました。人口が毎年2万人以上も増えたこともあり、1年間に学校を複数も建設しなければならない時もありました。そのような中であっても、医療、福祉、教育など、市民の皆様の生活に直結した施策につきましては、着実に行ってまいりました。

今日、都市基盤も整い、これからさらに市民生活を充実しようとして取り組んでいた矢先、今度は日本全体が人口減少、超高齢化社会を迎えております。政府では社会保障費を捻出するため、消費税率を引き上げようとしておりますが、国の財政はプライマリーバランスがとれておりませんし、このままでは、間近に迫っている超高齢社会、急激な人口減少社会への対応は難しいと思います。これらへの対応は、地域が持つポテンシャルを生かせるかどうかにかかっており、地域特性を生かすことが自治体の将来につながっていくと思います。政府では、地方創生というテーマを掲げて地方活性化に取り組んでおります。本市でも、本市が持つポテンシャルをしっかりと生かし、地域の活性化に取り組まなければならないと考えております。

なお、本市に今後控える大規模な事業につきましては、ここで急に持ち上がった事業ではありません。在日米軍の基地問題につきましても、これまで、市民運動を展開し、返還等を勝ち取ったものでございます。昨年9月、相模総合補給廠の一部が返還されましたが、そのことによって、小田急線多摩線の延伸の実現に向けて大きく前進いたしました。リニア中央新幹線につきましても計画から40年を超えて、ようやく事業がスタートしました。圏央道も、計画から約30年で市内区間が開通しました。このように、大規模事業が集中している都市は国内には他にないと思います。ポテンシャルがある本市が活性化できないのであれば、他自治体は、もっと厳しいのではとも思っております。広域交流拠点都市の形成は、市民サービスの充実のほか、本市のみならず周辺地域を牽引して発展させるものだと考えており、本市が果たす役割が、大変、重要だと思っておりますので、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

以 上